
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1334 号 平成 29 年 4 月 17 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事会を開催	
◇ 会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議が答申を決定、同日、内野・座長が松浦会長代理へ答申	
◇ 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム（第 1 回）に副会長の立谷・相馬市長が出席	
◇ 「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」（全国市長会会長代理コメント）を発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5
◆ 都市施策検索システム登録件数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事会を開催

4 月 12 日、全国都市会館において理事会を開催した。

松浦会長代理からあいさつの後、権丈善一・慶應義塾大学商学部教授から「この国における社会保障の未来」と題した講演、総務省の時澤・大臣官房地域力創造審議官から「地域の資源と資金を活用した事業化支援策等について」と題した説明が行われた。

次いで、1 月 25 日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/04/290413rijikai.php

[企画調整室]

◇ 会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議が答申を決定、

全国市長会 週報 第 1334 号 平成 29 年 4 月 17 日発行

1/6

同日、内野・座長が松浦会長代理へ答申

4月12日、「会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議」（座長：内野・海老名市長）は、会長が欠けた場合の次期会長の選任方法、会長職務代理者の決定方法について協議し、決定した。同日、内野・座長から松浦会長代理に答申した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/04/290413shitkoutaisei-toushinsho.php

[企画調整室]

◇ 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム（第1回）に副会長の立谷・相馬市長が出席

4月10日、中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進WGに設置された、国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チームが開催され、委員である副会長の立谷・相馬市長が出席した。

同会議では、推進チームの設置の背景についての説明、委員から民間事業者による取組の事例発表等が行われた。立谷・相馬市長からは、東日本大震災の被災経験を踏まえた意見が述べられた。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/04/290411saigai-infohub.php

[行政部]

◇ 「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」（全国市長会会長代理コメント）を公表

4月12日、松浦会長代理は、ふるさと納税に係る返礼品の送付等に関してコメントを公表した。

同コメントでは、ふるさと納税制度の運用については、本来、地方団体自らが主体的な判断により、節度を持って対応していくべきであり、地方創生を進めるうえにおいても有益なふるさと納税制度を健全に発展させ、継続的に維持できるよう、都市自治体は、制度本来の趣旨を踏まえ、適切に対応していく考えを表明した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/04/290412furusatonouzei-comment.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 4月10日～4月14日 ◆◆◆

≪ 4月12日（水） ≫

「平成29年度第1回正副会長候補者選考委員会」を開催。会長立候補者について、中国支部から松浦・防府市長の推薦があり、本人の所信表明文とともに支部からの推薦書等を受理した旨を報告した後、今後の選考スケジュール・手順等について協議を行った。

その結果、①6月6日に第2回選考委員会を開催し、翌7日開催の総会に推挙する会長候補者とあわせて各支部から推薦された副会長候補者について選考する、②選考された会長候補者については、選考委員会座長が総会に推挙し、総会において新会長を決定する、③副会長候補者については、総会で決定された新会長が副会長候補者を推薦した場合、総会を暫時中断して第3回選考委員会を開催し、会長推薦の副会長候補者について選考する。総会の再開後、選考された支部推薦・会長推薦の副会長候補者を選考委員会座長から推挙し、総会において新副会長を決定することとした。

会議終了後、本会ホームページ内のメンバーズページに「平成29年度会長選挙」のページを設け、会長立候補者の情報等について政見動画も含め掲載するとともに、政見動画の配信期間を4月12日から総会開催日の6月7日までとした。

[企画調整室]

≪ 4月12日（水） ≫

「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換を行った。次いで、厚生労働省の武井・医事課長から専門医制度について説明を聴取し、意見交換を行った。

[企画調整室]

≪ 4月12日（水） ≫

「正副会長会議」を開催。理事会の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

≪ 4月12日（水） ≫

「第3回女性市長による未来に向けた政策懇談会」を開催。参加市長全員による各市の政策に関する情報交換を行った。

[企画調整室]

≪ 4月12日（水） ≫

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「伝統工芸・地場産業振興で地域活性化」をテーマにコーディネーターの細野・中央大学総合政策学部教授を交え、亀山・桐生市長、片岡・常滑市長、平木・橋本市長、城間・那覇市長が活発に意見交換を行った。

[全国市長会館]

≪ 4月13日（木） ≫

「第5回土地利用行政のあり方に関する研究会」を開催。提言案及び報告書案について意見交換を行い、委員からの意見等を踏まえ、文案の調整等については座長、座長代理に一任することとし、研究会として了承した。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪4月18日(火) 9:00≫

「スポーツ基本計画の着実な実施に向けた関係団体協議会」が開催され、本会から谷畑・湖南市長が出席予定。

[社会文教部]

≪4月21日(金) 10:30≫

地方財政審議会に設置された「森林吸収源対策税制に関する検討会(座長:小西砂千夫氏)」の第1回会合が開催され、本会から本間・ひたちなか市長(都市税制調査委員会副委員長)が出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月16日	福島県郡山市	品川 萬里		2 期
4月16日	新潟県糸魚川市	米田 徹		4 期
4月16日	富山県富山市	森 雅志		4 期
4月16日	長野県佐久市	柳田 清二		3 期
4月16日	東京都日野市	大坪 冬彦		2 期
4月16日	茨城県稲敷市	田口 久克		3 期
4月16日	栃木県さくら市	花塚 隆志	はなつかたかし	1期(新任4月24日)
4月16日	静岡県磐田市	渡部 修		3 期
4月16日	静岡県掛川市	松井 三郎		3 期
4月16日	静岡県伊豆の国市	小野 登志子		2 期
4月16日	兵庫県宝塚市	中川 智子		3 期
4月16日	広島県三原市	天満 祥典		2 期
4月16日	鳥取県米子市	伊木 隆司	いぎたかし	1期(新任4月24日)
4月16日	島根県松江市	松浦 正敬		4 期
4月16日	徳島県阿波市	藤井 正助	ふじいしょうすけ	1期(新任5月8日)
4月16日	香川県丸亀市	梶 正治		2 期

4月16日	愛媛県伊予市	武智邦典	2	期
4月16日	大分県竹田市	首藤勝次	3	期
4月16日	大分県豊後高田市	佐々木敏夫	1期	(新任4月24日)
4月16日	大分県豊後大野市	川野文敏	1期	(新任4月24日)
4月16日	宮崎県日南市	崎田恭平	2	期
4月23日	栃木県足利市	和泉聡	2期	(4月16日無投票)
4月23日	栃木県真岡市	石坂真一	1期	(新任5月15日、 4月16日無投票)
4月23日	愛知県東海市	鈴木淳雄	5期	(4月16日無投票)
4月23日	和歌山県田辺市	真砂充敏	4期	(4月16日無投票)
4月23日	兵庫県豊岡市	中貝宗治	4期	(4月16日無投票)
4月23日	兵庫県朝来市	多次勝昭	3期	(4月16日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月11日	秋田県男鹿市	渡部幸男
4月16日	秋田県湯沢市	齊藤光喜
4月16日	秋田県潟上市	石川光男
4月16日	福島県田村市	富塚宥暲
4月16日	茨城県坂東市	吉原英一
4月16日	大分県佐伯市	西嶋泰義

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月17日～5月12日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月25日・26日	9:30	東京電力福島第一原子力発電所現地視察	福島県双葉郡大熊町	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成29年4月17日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	48
施 行 時 特 例 市	36
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年4月17日現在 ◆◇◆

■登録件数 1047件 うち公開件数 848件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1019件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 219件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。